

別記

入札者心得書

(競争入札の参加者の資格)

第一条 競争入札には、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者は、参加することができない。

2 競争入札に参加しようとする者は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、三年以内で広域連合長が定める期間競争入札に参加することができない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も、また同様とする。ただし、特別な理由があると認められる場合は、この限りでない。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約（仮契約）を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

六 この項（この号を除く。）の規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(一般競争入札参加の申出)

第二条 一般競争入札に参加しようとする者は、当該一般競争入札に係る公告において指定した期日までに、前条第一項に規定する者でないことを確認できる書類及び当該公告において指定した書類を添えて、契約担当者等にその旨を申し出なければならない。

(入札保証金)

第三条 入札者は、入札書提出前に、見積る契約金額の百分の五以上の入札保証金を出納員に納めなければならない。ただし、入札保証金の納付を免除された場合は、この限りでない。

2 前項の入札保証金の納付は、次に掲げる有価証券等の提供をもって代えることができる。

一 国債又は地方債

二 日本政府の保証する債券

三 銀行又は広域連合長が確実と認める金融機関が振り出し、又は支払保証した小切手

3 前項に規定する有価証券の評価は、同項第一号にあってはその額面金額（割引債券については時価見積額）、同項第二号にあっては額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の十分の八以内として換算した額、同項第三号にあっては小切手金額とする。

4 入札保証金（入札保証金の納付に代えて提供された担保を含む。以下この条において同じ。）は、開札が終わった後に還付する。ただし、落札者に対しては、契約（仮契約）を締結した後に還付する。

5 落札者は、入札保証金を契約保証金の一部又は全部に充当することができる。

6 落札者が契約（仮契約）を締結しないときは、入札保証金は広域連合に帰属する。

(入札等)

第四条 入札に参加する者は、仕様書、図面、契約書（仮契約書）案、現場等を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、仕様書、図面、契約書（仮契約書）案、現場等について疑点があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

2 入札書は、封かんの上、入札者の氏名を表記し、公告又は通知書に示した時刻までに、入札箱に入れなければならない。

3 入札者が代理人により入札する場合は、入札前に委任状を提出しなければならない。

4 入札者又はその代理人は、同一の入札において、他の入札者の代理人となることができない。

5 入札者は、契約担当者等から入札金額の内訳を記載した書面の提出又は提示を求められたときは、これに応じなければならない。

(入札の辞退)

第五条 一般競争入札に参加する者及び指名業者（指名競争入札の参加者に指名した旨の通知を受けた者をいう。以下同じ。）は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することが

できる。

- 2 指名業者が入札を辞退しようとするときは、当該入札を辞退する旨を明記した書類を契約担当者等に提出しなければならない。
- 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第六条 入札に参加する者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 入札に参加する者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札に参加する者と入札する金額又は入札の意志についていかなる相談も行わず、独自に入札する金額を定めなければならない。
- 3 入札に参加する者は、落札者の決定前に、他の入札に参加する者に対して入札する金額を開示してはならない。

(入札の中止等)

第七条 不正の入札が行われるおそれがあると認めるときは、入札を中止し、又は入札期日を延期するものとする。

(無効の入札)

第八条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- 一 入札に参加する資格のない者のした入札
- 二 不正行為により行った入札
- 三 入札書に金額及び記名押印のない入札又は記載事項の確認ができない入札
- 四 入札保証金の納入がない者及び入札保証金の納入額が不足する者がした入札
- 五 同一人がした二以上の入札
- 六 代理人でその資格のない者のした入札
- 七 前各号に定めるもののほか、入札条件に違反した入札
- 六 その他入札条件に違反した入札

(同価入札の取扱い)

第九条 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(契約保証金)

第十条 落札者は、契約を締結するときまでに、契約金額の百分の五（一件五百万円を超える工事の請負契約にあっては、十分の一）以上の契約保証金を出納員に納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付を免除されたときは、この限りでない。

- 2 前項の契約保証金の納付は、次に掲げる有価証券等の提供をもって代えることができる。
 - 一 第三条第二項第一号から第三号までに掲げる有価証券
 - 二 銀行若しくは広域連合長が確実と認めた金融機関の保証又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和二十七年法律第百八十四号）第二条第四項に規定する保証事業会社の保証
 - 三 その他広域連合長が確実と認めた担保
- 3 前項第二号の担保の価値は、その保証する金額とする。
- 4 第三条第三項の規定は、契約保証金についてこれを準用する。

(契約書の取り交わし)

第十一条 落札者は、落札決定の日から七日（契約の締結について議会の議決を要するものについては、議会の同意があった旨の通知を受けた日から七日）以内に契約書（仮契約書）を取り交わさなければならない。ただし、契約（仮契約）締結延期の承認を受けたときは、この限りでない。

- 2 落札者が前項の期限（締結延期の承認を受けたときは、その期限）までに契約書（仮契約書）を取り交わさないときは、落札者としての地位を失うものとする。

(契約書（仮契約書）の提出部数)

第十二条 落札者は、契約書（仮契約書）を二通契約担当者等に提出しなければならない。